



品川リフラクトリーズ

SHINAGAWA REFRACTORIES

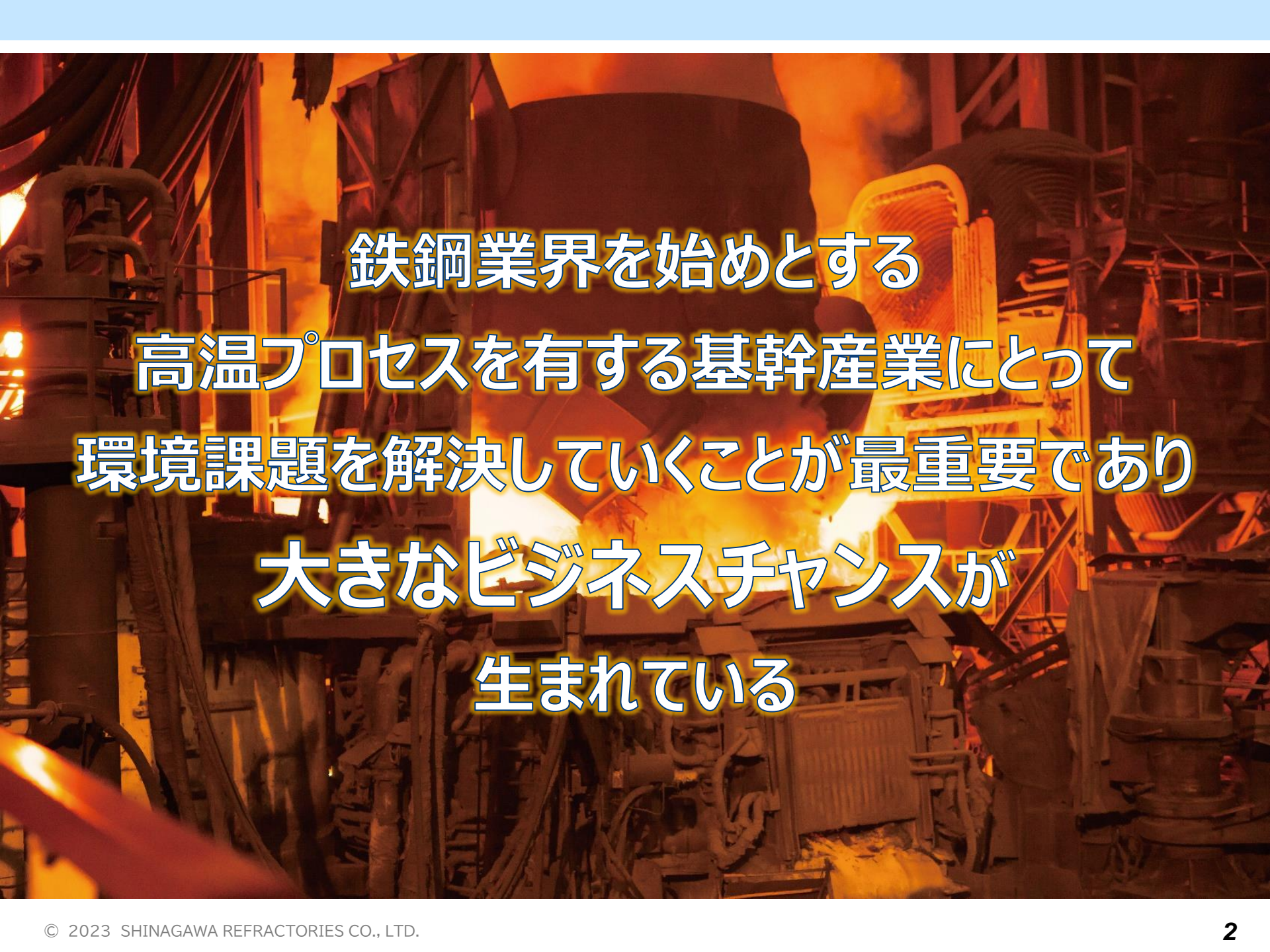
個人投資家向け会社説明会

2023年12月2日

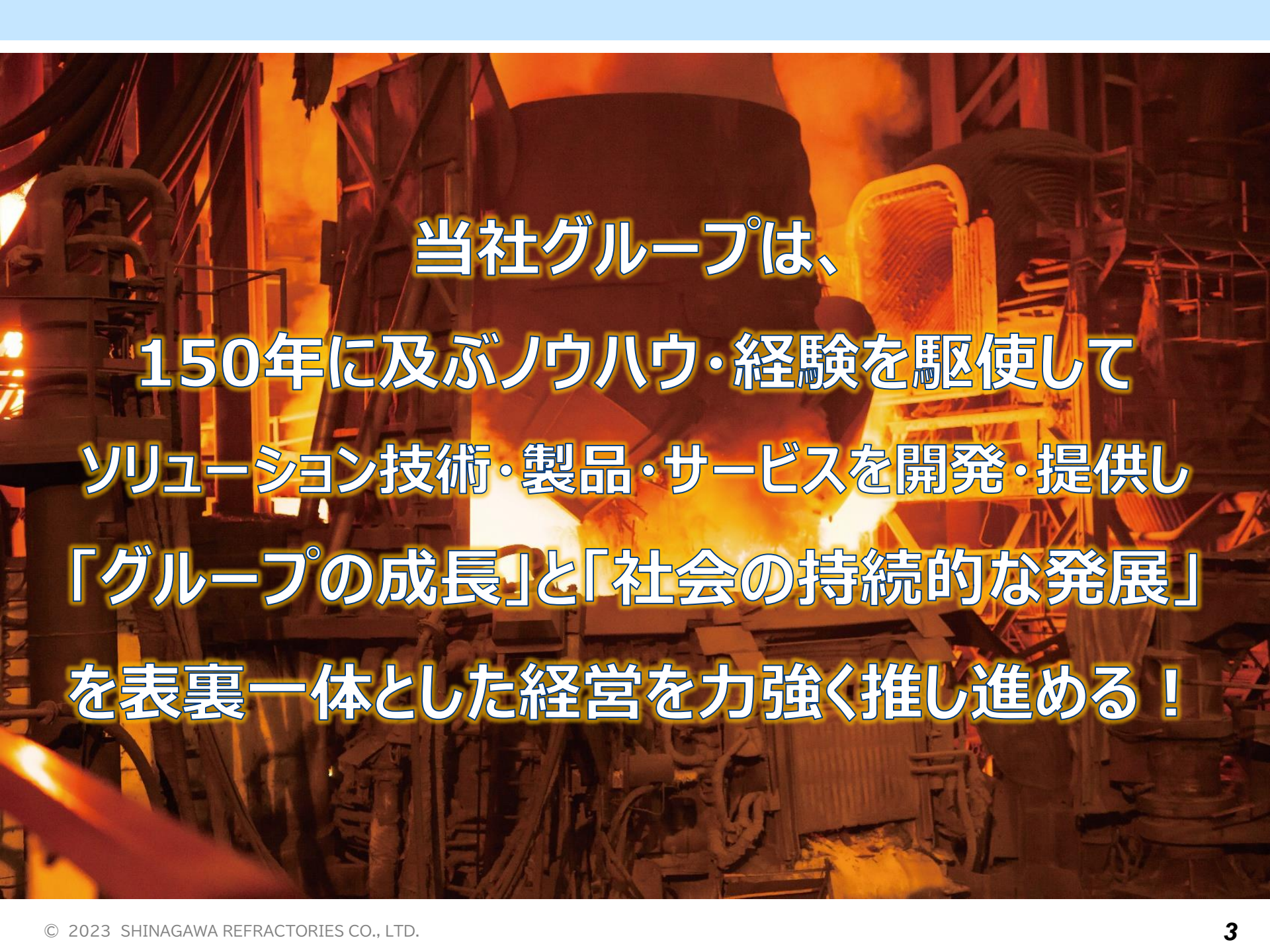


写真は、製鉄所の高温プロセス

環境負荷が非常に大きい産業として
認識されているが
現代社会には必要不可欠な基幹産業



鉄鋼業界を始めとする
高温プロセスを有する基幹産業にとって
環境課題を解決していくことが最重要であり
大きなビジネスチャンスが
生まれている



当社グループは、
150年に及ぶノウハウ・経験を駆使して
ソリューション技術・製品・サービスを開発・提供し
「グループの成長」と「社会の持続的な発展」
を表裏一体とした経営を力強く推し進める！

目次

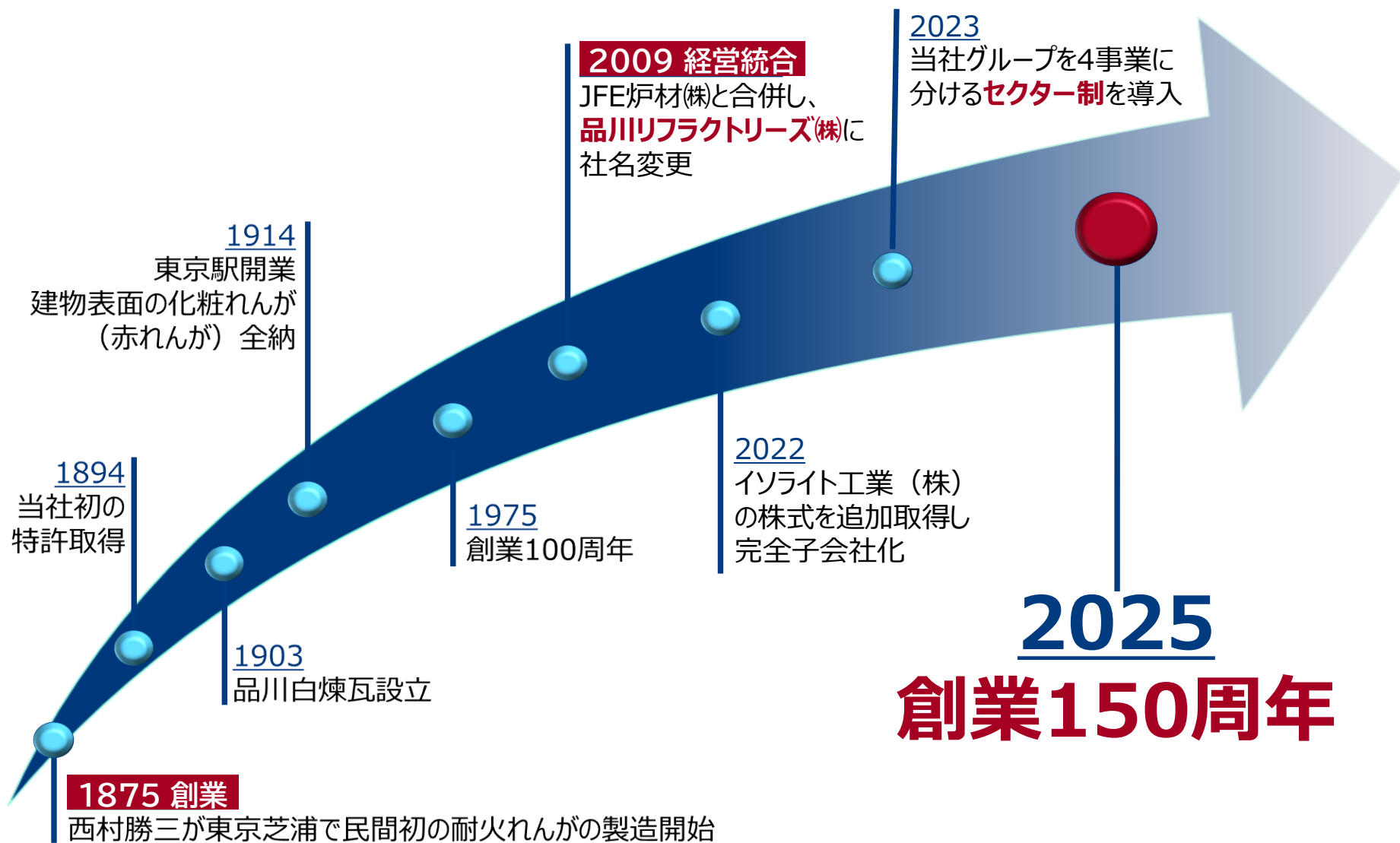
- I. 当社グループの概要
- II. 当社グループの特徴
- III. 当社グループの成長戦略
- IV. 足元の業績と通期見通し
- V. 中長期展望と株主還元
- VI. 【ご参考】サステナビリティへの取組み

I. 当社グループの概要

1. 会社概要

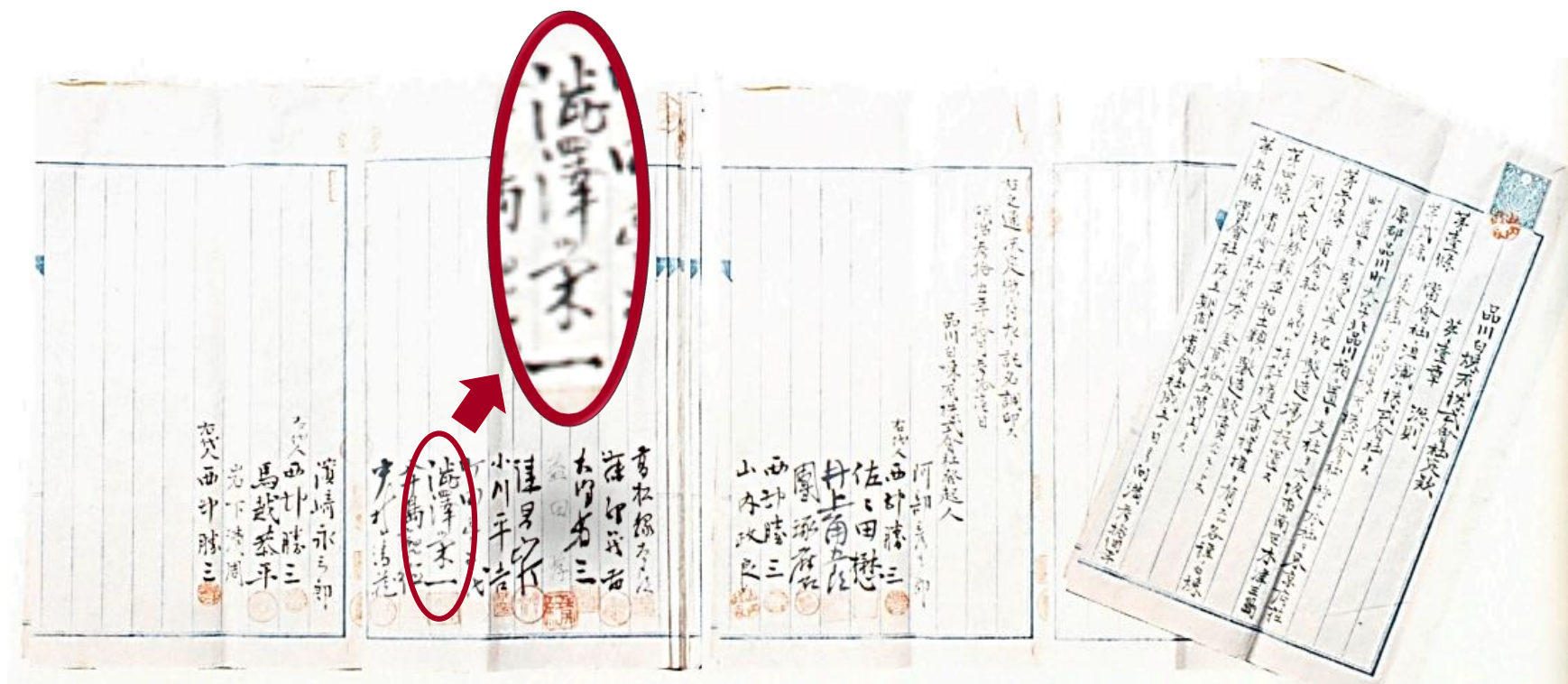
社名	品川リファクトリーズ株式会社 SHINAGAWA REFRACTORIES CO.,LTD.
本社所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル8階
創業	1875年（明治8年）
設立	1903年（明治36年）6月25日
資本金	33億円
業務内容	耐火物・断熱材・ファインセラミックスの製造販売、 工業窯炉の設計施工、他
売上高	連結 1,249億63百万円（2022年度） 単体 842億40百万円（2022年度）
従業員数	連結 3,353名（2023年9月30日現在） 単体 1,222名（2023年9月30日現在）
関係会社	国内 6社（2023年9月30日現在） 海外 17社（2023年9月30日現在）

2. 沿革 ① 150年のあゆみ



2. 沿革 ② 創業時トピック

来年7月発行の新札で肖像画になる**渋沢栄一**も、
東京瓦斯局での業務をきっかけに出資者となり、取締役を務めていた



▲ 品川白煉瓦株式会社設立時の原始定款にも、発起人の一人として渋沢栄一の署名がある

* 引用：公益財団法人 渋沢栄一記念財団 (shibusawa.or.jp) 『渋沢栄一伝記資料』18. 窯業

2. 沿革 ③ 基本理念

2009年10月1日より「品川リフラクトリーズ」誕生
経営統合



品川リフラクトリーズ 基本理念 (2009年10月策定・公表)

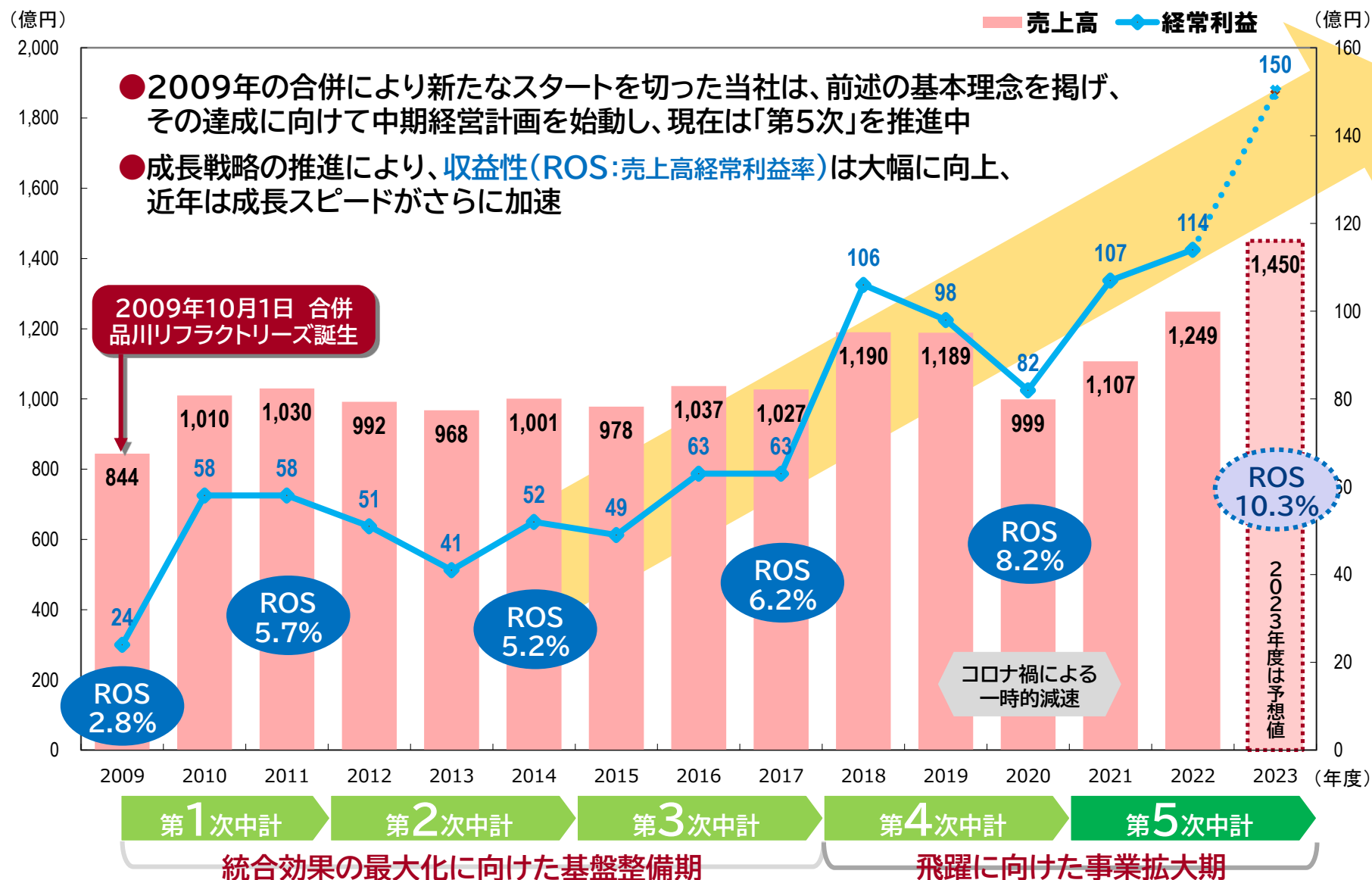
当社グループは、耐火物の製造・販売及び窯炉の設計・築炉工事等のエンジニアリングサービスの提供を通じて、産業の発展と豊かな社会の実現に貢献します。

そのため当社は、創造性と実行力に富む人材を開発し、優れた技術力、高い収益力と強固な財務基盤の確立を追求することにより、

- ① 世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立
- ② お客様のニーズに応えるための対応力の強化
- ③ 株主、お取引先、地域社会など当社を支える皆様方からの高い信頼の獲得
- ④ 従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

を目指します。

2. 沿革 ④ 15か年業績推移（2009年の合併以降）



3. 現在 ① 当社グループの業界ポジション

耐火物・断熱材のトップメーカー

売上規模

1,249億円
(2022年度)

国内第**2**位 世界第**5**位

収益性

ROE
(2022年度)

13.0%

海外展開力

海外関係会社
(2023年9月30日現在)

17社

海外従業員
(2023年9月30日現在)

959名

海外事業成長力

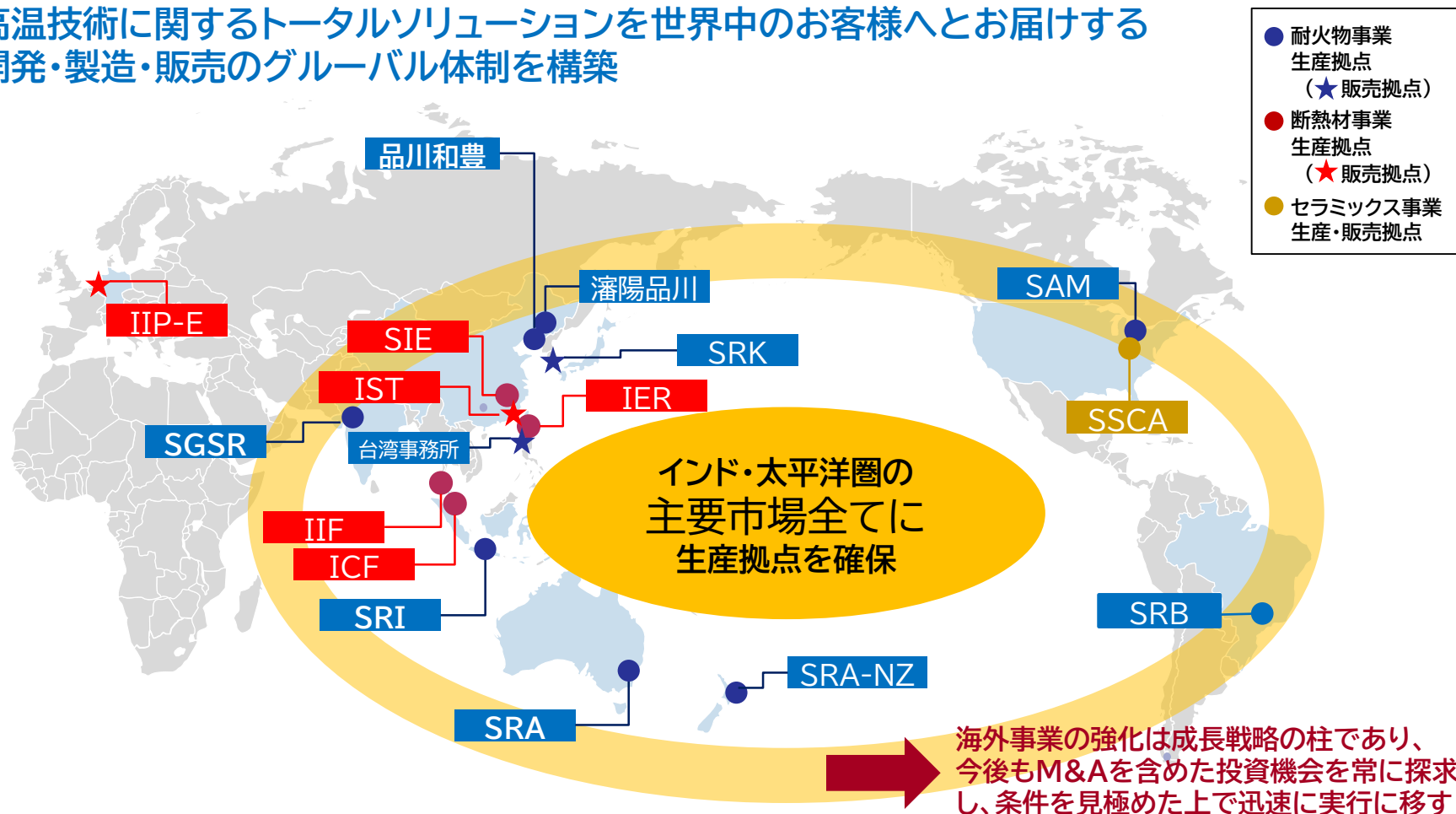
海外売上高5か年成長率
(2018年度実績⇒2023年度見通し)

2.2倍

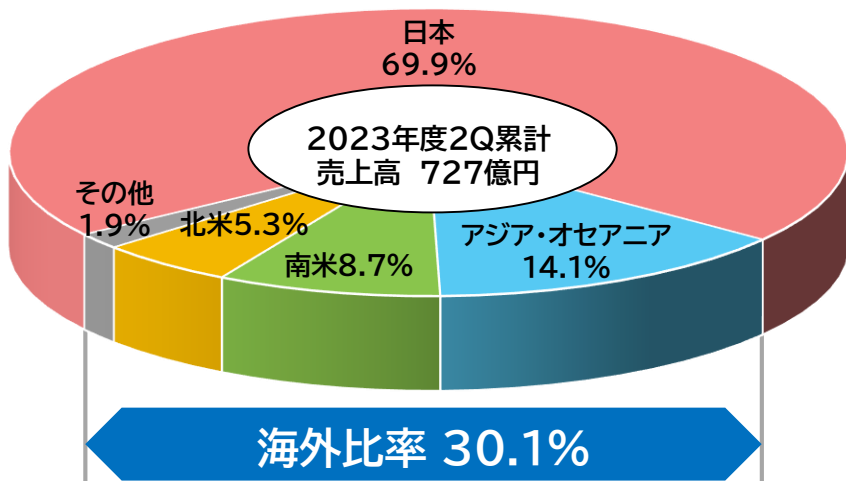
3. 現在 ② グローバル体制

約25年間の取組みを経て構築した、インド・太平洋圏に広がるグローバル体制

高温技術に関するトータルソリューションを世界中のお客様へとお届けする
開発・製造・販売のグローバル体制を構築

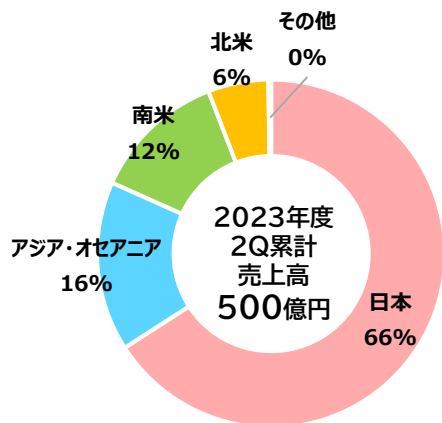


3. 現在 ③ 地域別の売上高比率

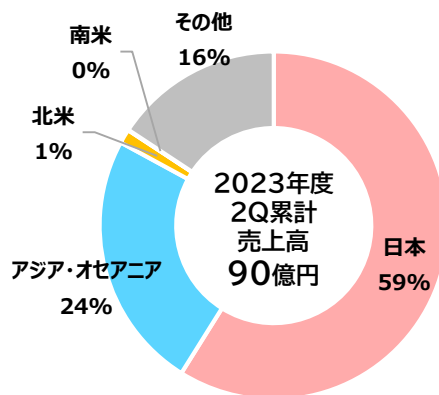


グローバル体制の拡充に伴って
海外事業が着実に成長し
海外売上高比率は30%を超える
水準まで向上し、さらに拡大中！

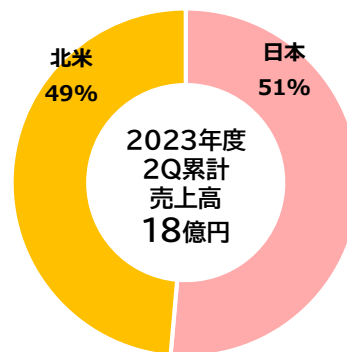
耐火物セクター



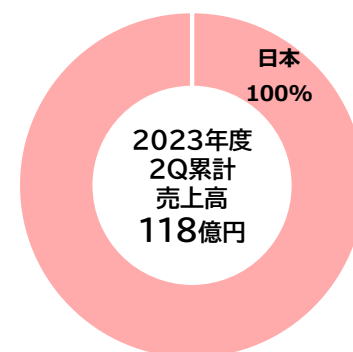
断熱材セクター



セラミックスセクター



エンジニアリングセクター



※不動産他売上高はセクター別売上高から除外

Ⅱ. 当社グループの特徴

1. 「耐火物産業」の役割

- 鉄鋼、非鉄金属、セメント、ガラスなど社会生活を支える多くの素材は、**耐火物を内張りした窯炉で生産される**
- 耐火物産業は、耐火物の製造、窯炉の設計や築炉工事等のエンジニアリングを通じて**基幹産業の基盤を支える**



転炉での溶鋼の精錬

耐火物ライニング



耐火れんがの築炉

転炉用耐火れんが

2. セクター紹介 ① 耐火物（コア事業）

耐火物

耐火物とは、1,500℃以上の高温に耐える工業用材料
耐火物生産量の約8割を鉄鋼業が消費

定形耐火物

あらゆる工業窯炉と高温処理プロセスを支える定形耐火物
(いわゆる耐火レンガ)

- 塩基性レンガ
- カーボン含有レンガ
- 粘土、高アルミナ質レンガ
- 連続 casting 用機能材
- 炭化珪素質レンガ
- 珪石レンガ など



不定形耐火物

幅広い適用範囲に対応すべく、「製品→設計→施工→アフターサービス」のトータルシステムで対応

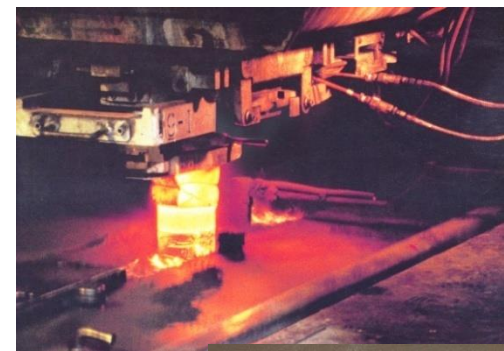
- キャストブル
- プレキャスト
- 吹付材
- プラスチック、ラミングミックス
- モルタル など



モールド（鑄型）パウダー

高品質な鋼材生産に不可欠な材料

(板状や棒状の鋼塊を製造する連続 casting 工程で、鑄型内の保温、酸化防止、潤滑などのために添加される粉末状の材料)



2. セクター紹介 ② 断熱材

断熱材

耐熱性に加え、優れた断熱性を発揮
各種窯炉の内面・背面部や化学プラントの配管の外周部などに使用

耐火断熱れんが

高い製造技術により、世界に誇る耐火断熱れんがを提供
豊富な製品ラインナップ群を保有

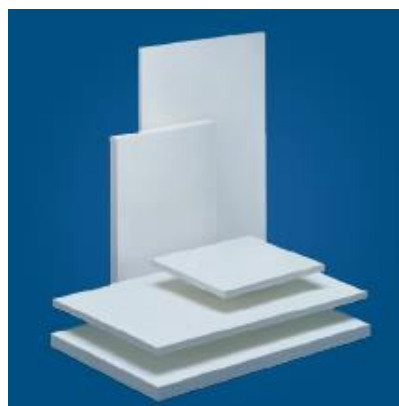
- A～C類
- LBK
- ISO-COR
- BAL
- LHB など



セラミックファイバー

各種工業炉の内張り・裏張り材
や配管等の外周材などに使用

- イソウールBSSR
- ファイバーマックス
- リフラクトリーセラミックファイバー(RCF) など



高温集塵フィルター

高温断熱技術とセラミックファイバー成形技術を駆使した“ろ過式集塵フィルター”
一般の集塵フィルターと比べ耐熱性が格段に高く(最高使用温度900℃)焼却プラントに対し安心・安全

- イソフィルシリーズ



2. セクター紹介 ③ セラミックス

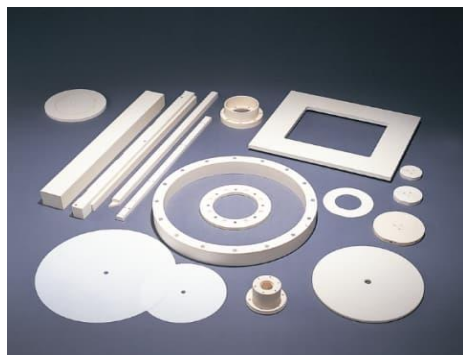
セラミックス

半導体、産業用機械などの幅広い分野で活用され、
耐熱性・耐摩耗性・耐食性等の機能を有する工業用無機材料

ファインセラミックス

半導体、産業用機械などの幅広い分野で活用される高精密なセラミックス

- 半導体製造装置
- 液晶製造装置
- ケミカルポンプ
- 溶湯設備
- 耐熱・耐摩耗設備 など



耐摩耗セラミックス

産業機械の機器寿命を延ばし、
最大限の稼働レベルに保つ摩耗ソリューションを提供

- 製鉄・非鉄設備
- 化学工業設備
- セメント・鋳工業設備
- 発電所・電力設備
- 食品工業設備 など



セラミックス塗料・接着剤

耐熱性・耐食性・電気絶縁性に優れた表面コーティングや接着を実現する無機材料を提供

(ゾルゲルプロセスによって作製された無機質ワニスと無機顔料が主成分。液状製品を塗布乾燥することで、1000℃以上の高温に耐え得る塗膜・接着層を形成)

- 半導体製造装置用絶縁塗料
- 各種産業用高温接着剤 など



2. セクター紹介 ④ エンジニアリング

エンジニアリング

耐火物や断熱材を使用する各種窯炉のライニング設計や施工工事（メンテナンス）を実施。各種耐火物の施工装置も開発・製造。

ライニング設計

近年はカーボンニュートラルに向けた取組みから、熱ロス対策を図ったライニング設計のニーズが高まる

- 耐火物単品図の作成
- ライニング図の設計 など



施工工事(メンテナンス含む)

蓄積された施工技術と機械化などの新たな技術の導入でお客様の操業に貢献

- 製鉄所構内・補修工事
- 建設工事(高炉、コークス炉他)
- 各種工業炉工事 など



施工装置の開発・製造

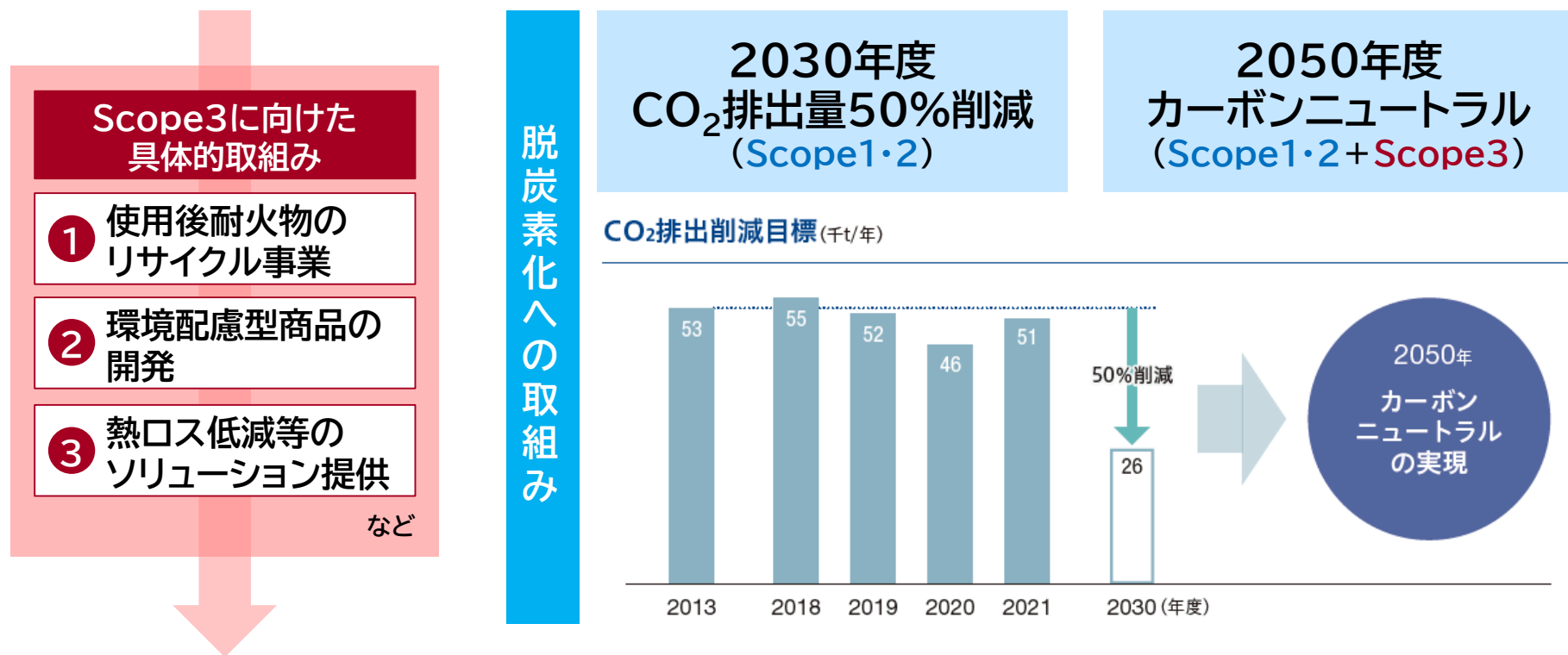
材料特性に応じた設計と作業負荷軽減となる装置の開発・提供

- 吹付施工装置(SNG、SIG、コアラ) など



3. 事業を通じた気候変動への取組み

喫緊の課題である「気候変動への対応」については、
当社グループ内活動(Scope1・Scope2)とあわせ、
「事業を通じた貢献＝お客様が排出するCO₂削減への貢献」(Scope3)
に注力していく



「当社グループの成長戦略」と「サステナビリティ」を表裏一体で推進

4. 高温技術と顧客基盤

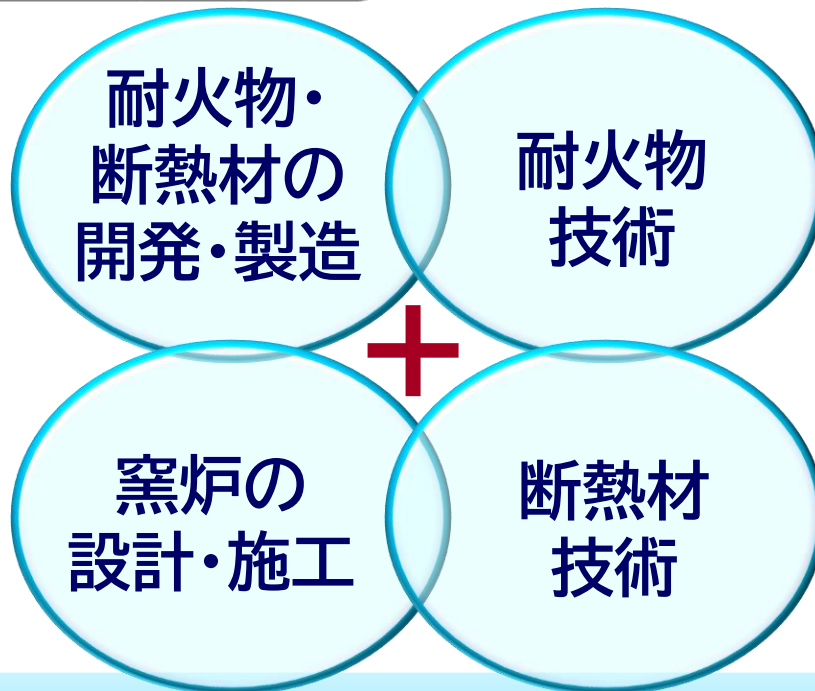
～ 創業から約150年に及ぶ技術・ノウハウ・経験の蓄積から獲得 ～

高温技術のリーディングカンパニー

技術力に裏付けされたソリューションの提供

- 耐火物
- モールドパウダー
- 断熱材
- ファインセラミックス
- その他

- 高炉
- 転炉
- 熱風炉
- 焼却炉
- その他



新たな炉材の開発

▼
セラミックファイバー
含有耐火物の研究

新たな炉材ライニング
の開発

▼
耐火物と断熱材を
組み合わせた熱ロスが少ない
炉材ライニングの研究

【顧客基盤】 高温プロセスを有する多様な産業

鉄鋼

非鉄金属

セメント

ガラス

化学

環境対策

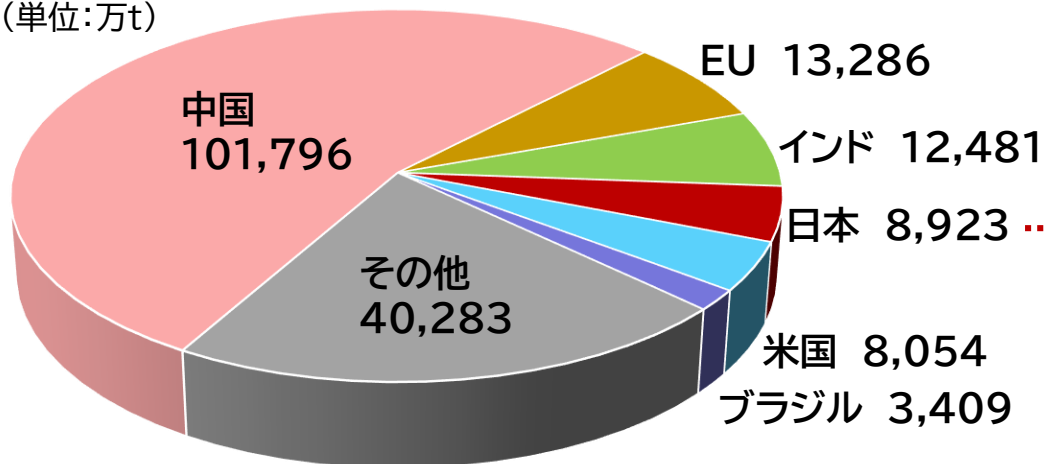
エネルギー

Ⅲ. 当社グループの成長戦略

1. 当社グループを取り巻く事業環境

世界の粗鋼生産量（2022年）

(単位:万t)



【国内高炉基数】

2022年度 21基

2023年度 20基 (JFE京浜△1)

2024年度 19基 (日本製鉄鹿島△1)

今後、大型電気炉の建設へ

- 国別の粗鋼生産量は、中国が最も多く、インド、日本と続く（EUを除く）
- 国内粗鋼生産量は今後、漸減することが見込まれる中、世界ではインドなど、今後の粗鋼生産量の伸長が期待される
- 今年度、M&Aにより生産拠点を確保した南米及び北米は、今後も安定した市場

米州大陸、インドなどを主要ターゲットに、当社グループ全体での事業拡大を図る

2. 「第5次中期経営計画」 基本方針と重点施策/課題

基本方針

国内鉄鋼需要の漸減下においても、お客様の様々なニーズに即した新商品の提供と、これまでの生産基盤強化で得られた競争力を更に伸長させ、過去最高業績を目指す

重点施策

- 1 国内における拡販と競争力強化
- 2 海外ビジネスの強化・拡大
- 3 新規ビジネスの探索
- 4 成長投資の積極推進

【2023年度の重点課題】

2023年度は、次期中期経営計画以降につなげていくための重要な準備期間と位置づけ、中長期的な未来を見据えた取組みに注力

【重点課題①】

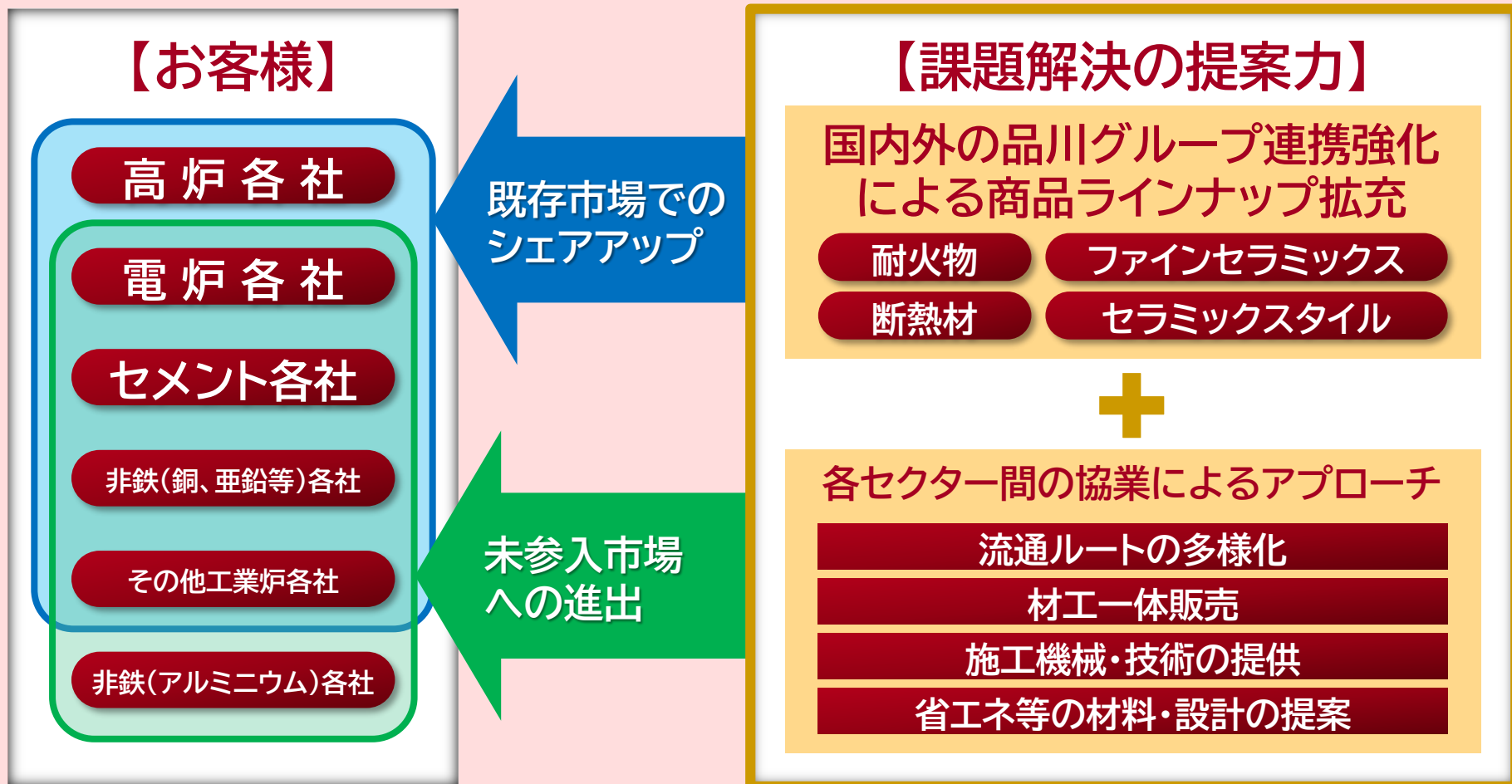
今後の持続的な成長に必要不可欠な
グループ経営体制の改革

【重点課題②】

今後グループとして目指すべき
長期ビジョンの策定

3. 重点施策 ① 国内における拡販と競争力強化 1/2

耐火物・断熱材・エンジニアリング事業のコラボによる徹底拡販



3. 重点施策 ① 国内における拡販と競争力強化 2/2

アルミニウム業界への業容拡大

アルミニウム業界向け不定形耐火物の世界最大手

Allied Mineral Products (AMP)

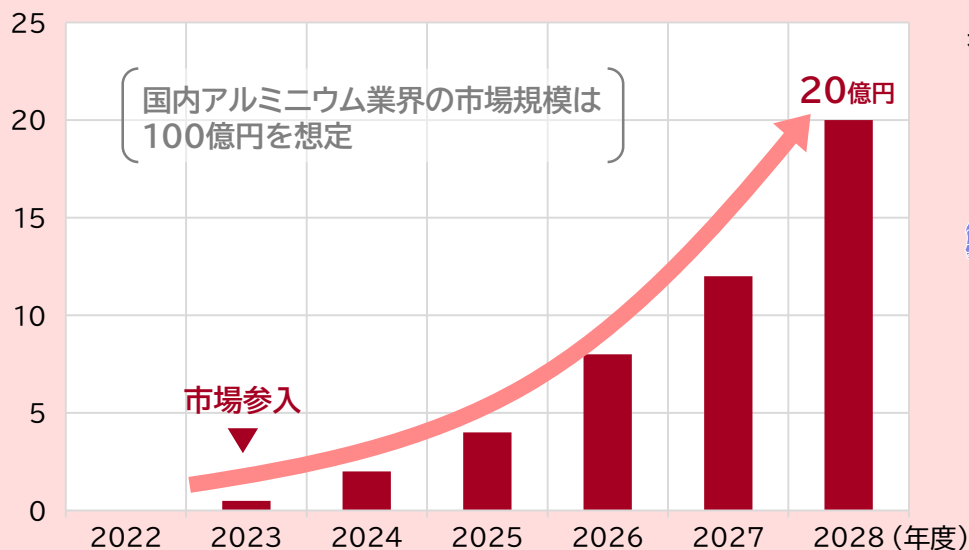
との国内独占販売契約を締結



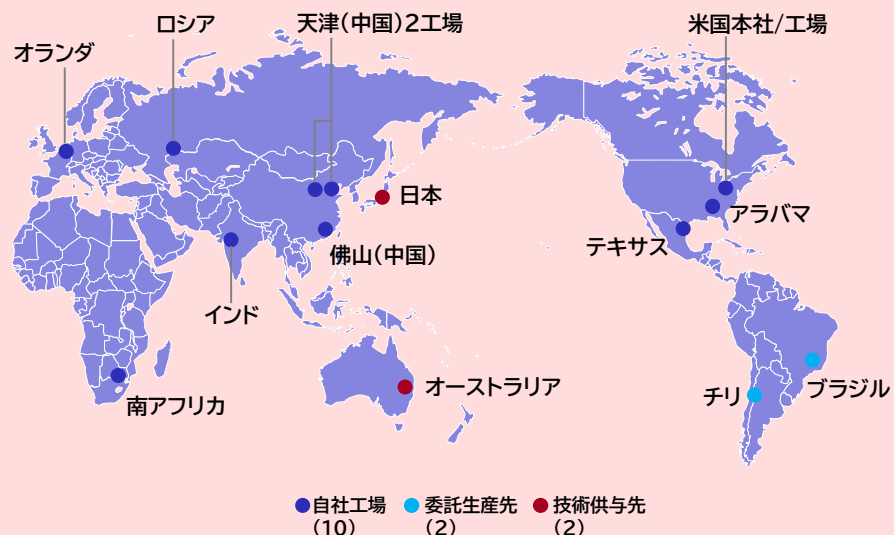
国内アルミニウム業界へ参入

2028年度に **売上20億円** を目指す

国内アルミニウム業界における
当社の戦略的売上目標 (単位: 億円)



【ご参考】AMP社の世界製造拠点 (14拠点)



3. 重点施策 ② 海外ビジネスの強化・拡大 1/2

2022年のM&Aにより、インド・太平洋圏の主要市場すべてに生産拠点を確保
 今後、ブラジルSRB社等への新規設備投資を拡大し、更なる事業拡大
 (展開エリア・展開業界など)を図る

1997年の中国進出を
 皮切りに海外事業展開を推進

1997年 3月 中国 ●瀋陽品川光輝(現瀋陽品川)設立

1998年 6月 オーストラリア ●STC(現SRA)設立

2003年 3月 中国 ●済南魯東に資本参加

2006年 7月 米国 ●SAM設立

2008年 4月 中国 ●品川和豊設立

2014年10月 インドネシア ●SRI設立 【第2次中計期間】

2019年 8月 インド ●SGSR設立 【第4次中計期間】

2023年7月 ブラジル・SRB社にて



【第5次中期経営計画期間における戦略的M&A】

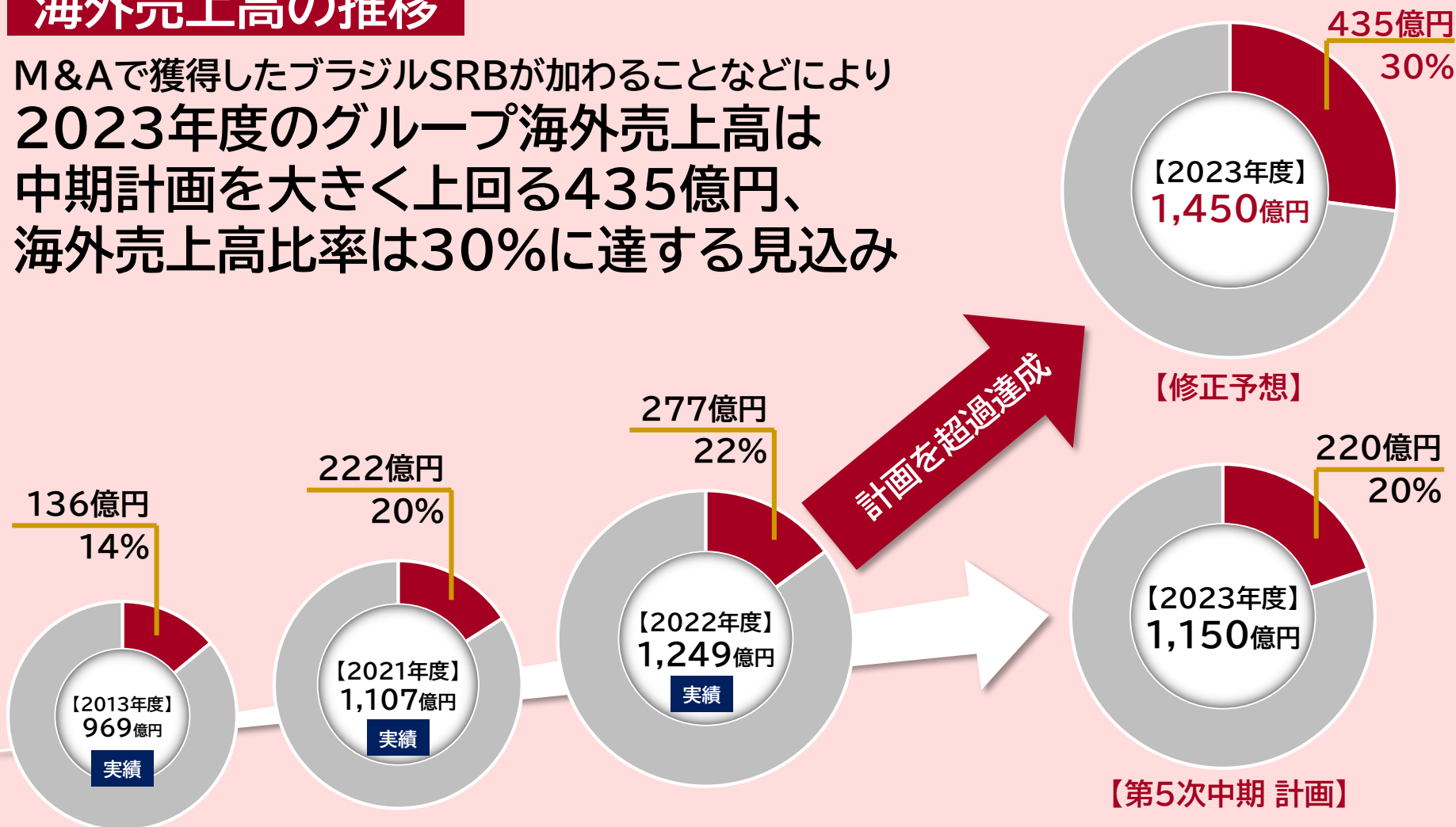
2022年12月 ブラジル ●サンゴバンブラジルの耐火物事業(現SRB)

2022年12月 米国 ●サンゴバンセラミックス&プラスチックの耐摩耗性セラミックス事業(現SSCA)

3. 重点施策 ② 海外ビジネスの強化・拡大 2/2

海外売上高の推移

M&Aで獲得したブラジルSRBが加わることなどにより
2023年度のグループ海外売上高は
中期計画を大きく上回る435億円、
海外売上高比率は30%に達する見込み



4. 各セクターのビジョンと戦略概要

【セクター名】	【セクター・ビジョン】	【成長戦略 基本方針】
耐火物	お客様の課題解決に資する製品・サービスの提供による、事業のグローバルな強化・拡大	<ul style="list-style-type: none">● 国内における拡販と競争力強化● 海外ビジネスの強化・拡大● サステナビリティへの対応
断熱材	<ul style="list-style-type: none">・「深化と探索の両利きの経営」による成長への助走・環境負荷低減用耐火断熱製品のグローバル供給	<ul style="list-style-type: none">● コア事業（断熱材事業）の深化● 新規成長事業の探索● 高品質と高性能なオンリーワン商品の市場展開
セラミックス	「先端セラミックス技術」で成長し続ける存在感のあるセクターへ	<ul style="list-style-type: none">● 既存市場の深耕● 新規3分野の市場への参入と拡販● 製品ラインナップの拡充● 外部技術の導入・組織強化による規模の拡大
エンジニアリング	高度な技術の蓄積と人的資源の統合・拡大による持続的な事業の成長	<ul style="list-style-type: none">● 大型案件の獲得● グループ総合力向上による事業拡大● サステナビリティへの対応● 築炉ビジネスの進化

IV. 足元の業績と通期見通し

1. 2023年度第2四半期の連結決算ハイライト

(単位: 億円)

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前 期 実績比
	実績	実績	
売 上 高	610	727	+19.1%
営 業 利 益 (営業利益率)	54 (8.8%)	70 (9.8%)	+31.4% (+1.0pt)
経 常 利 益	62	77	+23.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	45	94	+105.7%

注: 前期実績比は円単位での計算値であり、億円単位で切り捨てている本表記上での計算値ではない。以下同様

- 国内粗鋼生産量は、自動車向け鉄鋼需要の回復が見られるものの、建築向け鉄鋼需要が低調であることなどの要因により前年同期比2.3%減の4,376万トン
- 原燃料・電力費の高騰を踏まえた販売価格の改定と販売構成の改善によるスプレッドの向上、新たに加わった海外事業の業績が寄与したこと、国内外への拡販活動等により、売上高・各段階利益共に第2四半期の過去最高を更新
- 遊休土地(名古屋市港区)の売却益等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は105.7%増

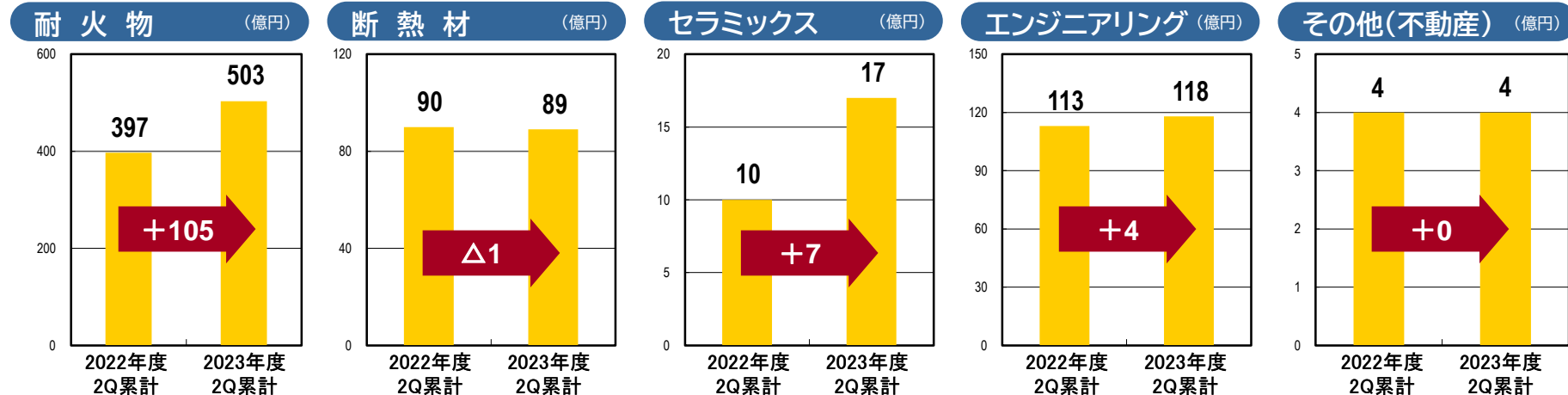
2. 事業セグメント別の売上高

(単位: 億円)

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前期比
	実績	実績	
耐火物セクター	397 [64.5]	503 [68.6]	+26.6%
断熱材セクター	90 [14.8]	89 [12.2]	△1.3%
セラミックスセクター	10 [1.7]	17 [2.4]	+76.0%
エンジニアリングセクター	113 [18.4]	118 [16.1]	+4.4%
その他(不動産)	4 [0.7]	4 [0.6]	+1.1%
合計	616 [100.0]	733 [100.0]	+19.1%
調整額	△5	△6	—
売上高計	610	727	+19.1%

注1: []内は、事業セグメント別の売上高構成比(%)

注2: 当期より報告セグメント区分を上記に変更しており、前年同期についてはセグメント区分変更後の数値に組み替えて比較しています



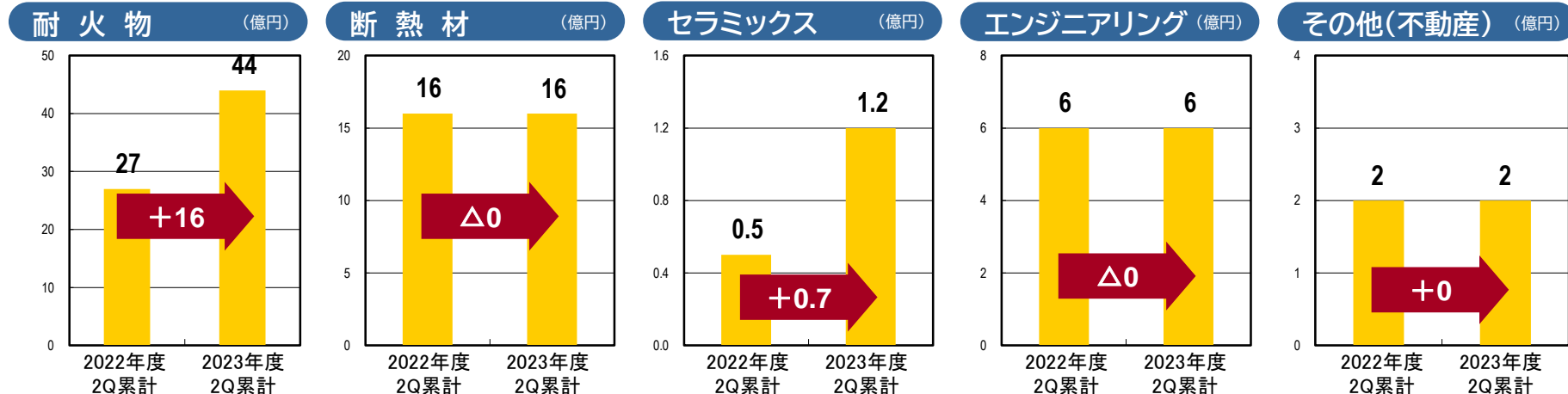
3. 事業セグメント別の営業利益

(単位: 億円)

	2022年度 2Q累計	2023年度 2Q累計	前期比
	実績	実績	
耐火物セクター	27 [50.3]	44 [62.3]	+62.1%
断熱材セクター	16 [31.1]	16 [23.4]	△1.4%
セラミックスセクター	0.5 [1.0]	1.2 [1.8]	+139.1%
エンジニアリングセクター	6 [12.8]	6 [8.6]	△11.9%
その他(不動産)	2 [4.8]	2 [3.9]	+6.7%
合計	54 [100.0]	70 [100.0]	+31.0%
調整額	△0	0	—
営業利益計	54	70	+31.4%

注1: []内は、事業セグメント別の営業利益構成比(%)

注2: 当期より報告セグメント区分を上記に変更しており、前年同期についてはセグメント区分変更後の数値に組み替えて比較しています



4. 通期の連結業績見通し

中計最終年度の2023年度は、2022年度を上回る過去最高業績の更新へ

事業環境は、国内の耐火物需要やエンジニアリング工事の減少、原料価格の高止まりや燃料・電力費・物流コストの上昇など厳しい状況にあるが、適正価格の設定や販売構成の改善によるスプレッドの向上、国内外への拡販活動、コストダウン等により、下記の業績を目指す

(単位: 億円)

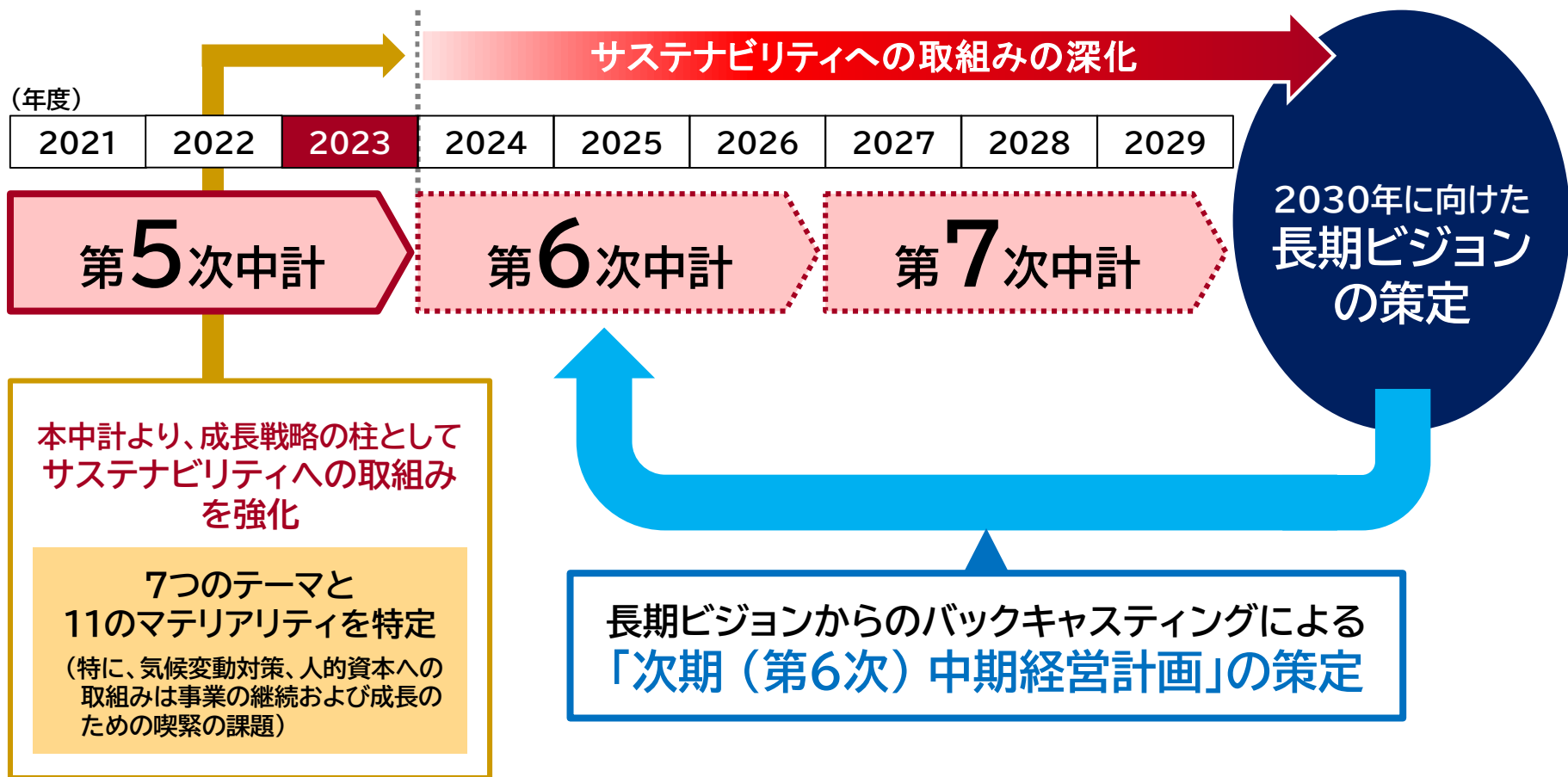
	2022年度	2023年度		前期比 (修正後)
	実績	当初予想	修正予想 (2023年9月7日公表)	
売上高	1,249 [100.0]	1,400 [100.0]	1,450 [100.0]	+16.0%
営業利益	108 [8.7]	120 [8.6]	145 [10.0]	+33.7%
経常利益	114 [9.2]	120 [8.6]	150 [10.3]	+30.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	83 [6.6]	120 [8.6]	150 [10.3]	+80.6%

注: []内は、対売上高比率(%)

V. 中長期展望と資本政策

1. 中長期展望 ① 長期ビジョンの策定

成長戦略とサステナビリティへの取組みを表裏一体として追求する長期ビジョンの策定へ



1. 中長期展望 ② ROIC経営の推進

“稼ぐ力”の更なる創出・強化に向け、**ROIC経営**をベースとし、**成長戦略の深化**と、**企業価値の最大化**を目指す

ROIC経営

資本効率を重視した経営戦略の構築

- 資本コストを重視し、成長のための利益創造の効率性を把握
⇒セクター別のROIC目標値(長期・短期)を設定し、長期的な目標の達成に重点を置く

*:第6次中期経営計画は、2024年5月公表予定

成長戦略の深化

次期中計*に向け、現中計から成長戦略の深化を図る

- 製造・販売両面での事業ポートフォリオの最適化を推進
⇒事業規模の拡大と販売構成の変更
お客様の生産体制再編への対応

企業価値の最大化

企業価値の最大化によって得た成果を基に、さらなる成長への再投資とステークホルダーへの還元充実を行う

- 株主還元については、配当性向と総還元性向の適性な水準について検討を行う

2. 資本政策 ① 設備投資

将来への成長投資を持続的に拡大

中期経営計画の進捗に伴い
着実に収益性が向上

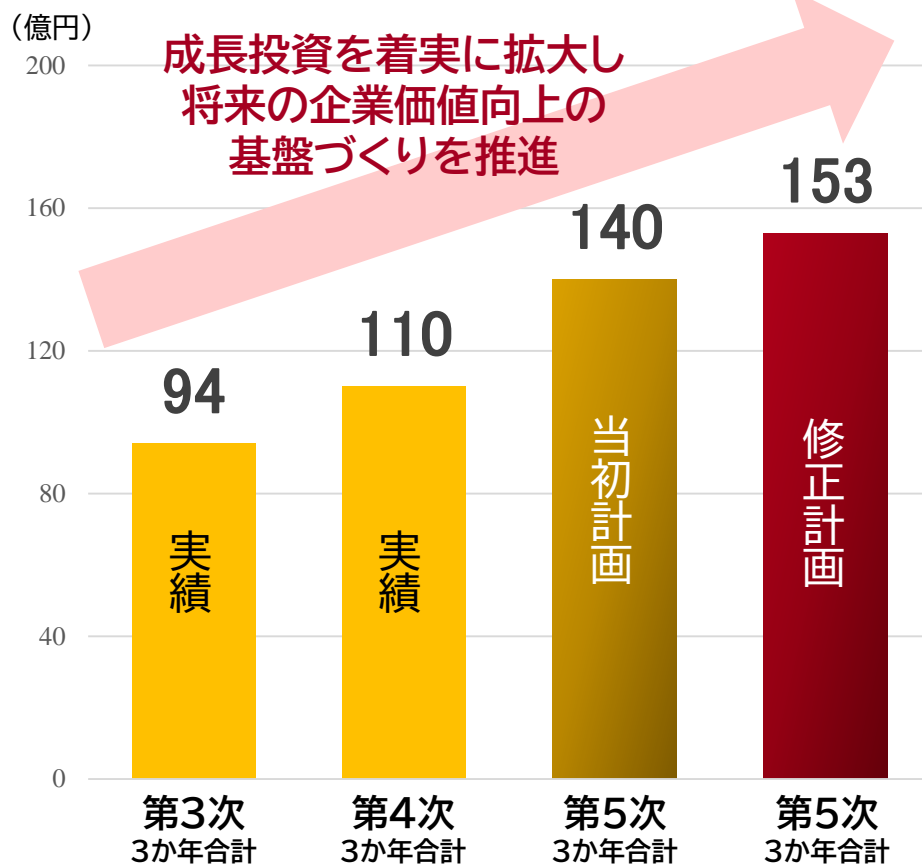


これに呼応させて
成長投資を積極化

【第5次中計における投資戦略ポイント】

- 生産体制の最適化
(西日本地区不定形3拠点集約)
- 安定生産・商品競争力強化
- 最新鋭化・自動化の推進継続

設備投資額の推移



2. 資本政策 ② 株主還元 ~ 配当政策・株式分割・自己株式取得

持続的な利益還元の充実を目指す

【配当方針】

株主の皆様への利益還元を充実させることが重要であることから、基本的な配当方針として**配当性向30%**を目標とする（前中計までは20%目標）

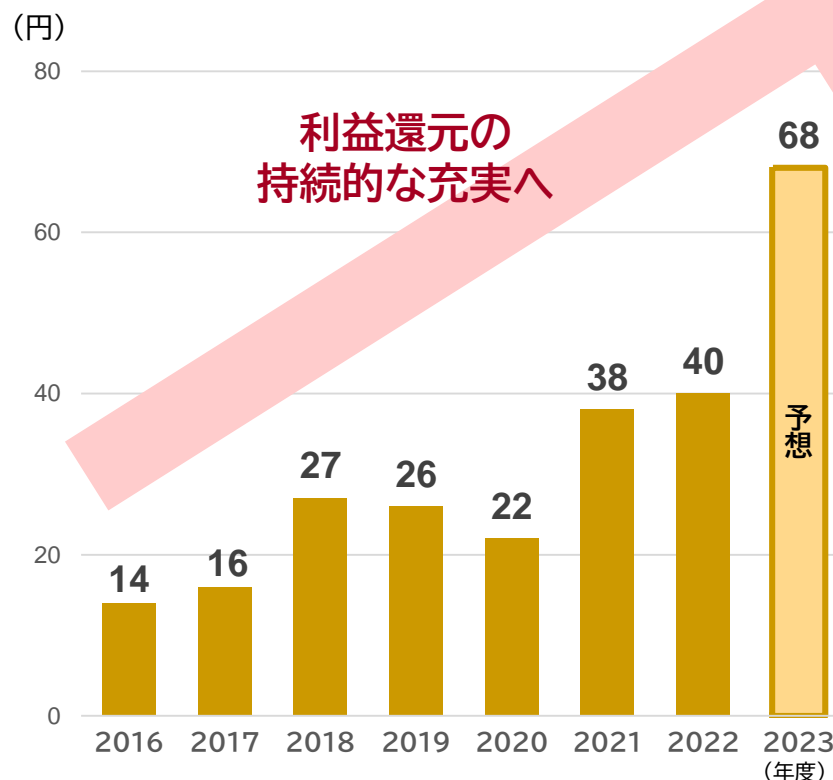
【成長投資】

土地等の遊休資産については、今後も積極的に売却を行っていく方針ですが、その際に生じるキャッシュについては、**原則として将来の成長投資に充当していく方針**

【利益還元につながる直近の資本政策】

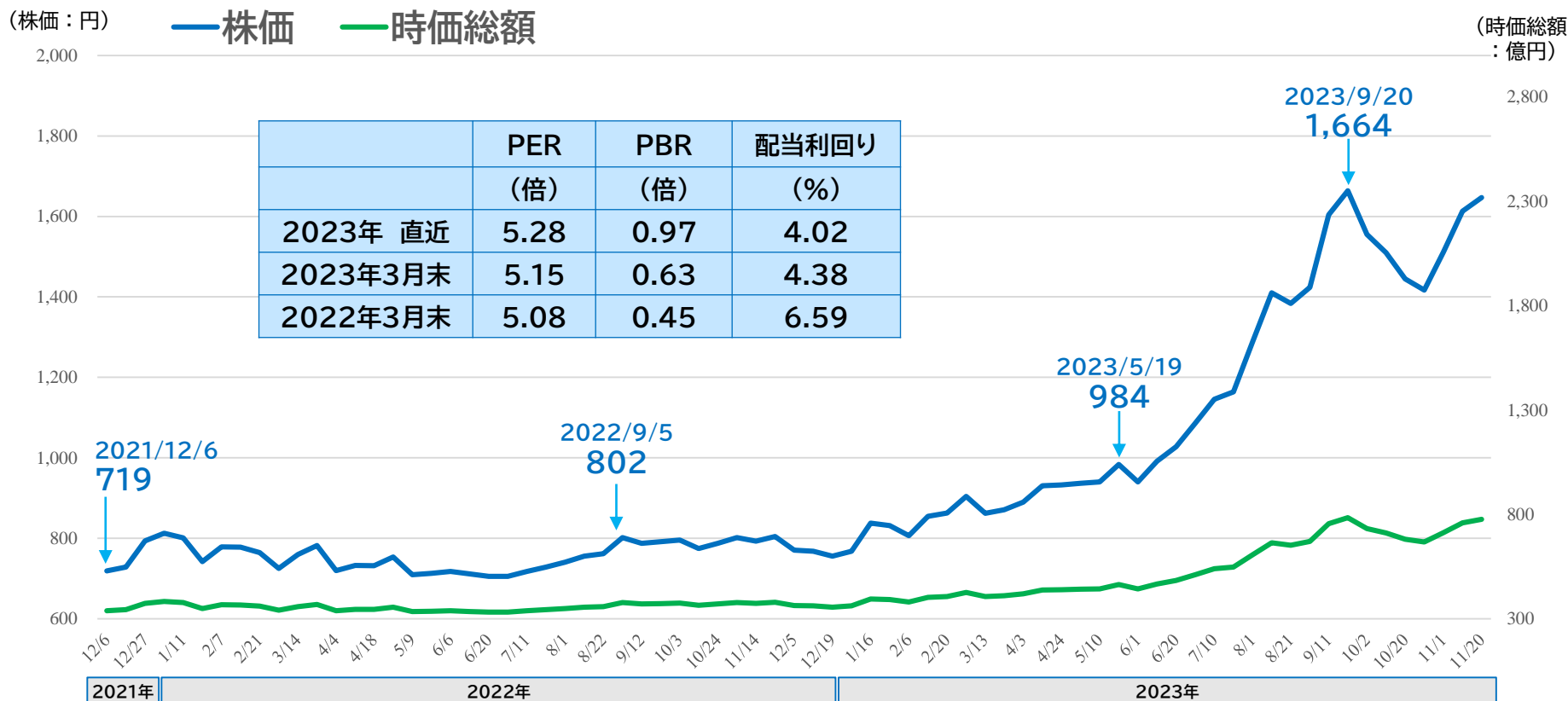
- ① **普通株式1株につき5株の割合で株式分割**
 (効力発生日:2023年10月1日)
 ⇒ 株式流動性の向上と投資家層の拡大を推進
- ② **自己株式の取得**
 (取得期間:2023年11月6日~2024年3月31日)
 ⇒ 株主への利益還元の充実や1株当たりの価値向上の実現
 ⇒ 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能に

1株当たり配当金の推移



注:年間配当金は、左記株式分割(2023年10月1日効力発生)を考慮した場合の金額

3. 株価・時価総額の推移



注1: 株価は株式分割後の金額で記載 (株式分割の効力発生日: 2023年10月1日) 注2: 時価総額 = 発行済株式数 (自己株式含む) × 株価

< 出来高 >

株式分割前平均
(2023.4.3~2023.9.27)
181,471株/日



株式分割後平均
(2023.9.28~2023.11.27)
252,168株/日

注: 株式分割前の出来高(平均)は、株式分割後の換算値

4. より身近な品川グループを目指して…

① コーポレートキャラクターの活用

リフラくん™

2023年12月よりデビュー

今後はSNSやイベントを通じて当社と業界全体の認知度向上を目指す（商標出願中）



今後の予定

- ◆12月14日（木）
赤穂義士祭（兵庫県赤穂市）内
企業協賛パレードにて
リフラくんの出演およびノベルティグッズ
を配布予定
- ◆SNS運用（詳細未定） など

4. より身近な品川グループを目指して…

② 地域交流の拡大

【全国の拠点がある地域でのスポーツ協賛】

- ◆ 赤穂市民総合体育館のネーミングライツ・パートナー契約（2023年4月～）
→品川リフラ赤穂市民総合体育館に愛称が決定
- ◆ 赤穂2023赤穂市民健康マラソン大会協賛(2023年11月)
→当社社名入りメダルの謹呈
- ◆ ファジアーノ岡山(J2サッカーリーグ)クラブスポンサー協賛（2023年2月～）
→ユニフォームシャツ無料配布イベント等への参加
- ◆ いわきFC (J2サッカーリーグ)ビジネスパートナー協賛（2024年1月～）
→U18/U15 ユニフォームシャツへの当社ロゴ掲出(予定)
- ◆ 備前サンラッキーズ(女子硬式野球クラブ)協賛（2023年6月～）
→練習場所の貸出、練習用Tシャツへの当社ロゴ掲出
- ◆ 東京ドームへの広告掲出（2024年3月～）

【地域の花火大会やお祭りへの協賛】

- ◆ 備前焼まつり協賛（2023年10月）
→のぼり旗や看板への当社ロゴ掲出
- ◆ その他全国の花火大会への協賛や、地域住民へ向けた納涼祭の主催 など



品川リフラクトリーズ

SHINAGAWA REFRACTORIES

個人投資家向け会社説明会

2023年12月2日

VI. 【ご参考】 サステナビリティへの取組み

1. 近年の取組み状況

- 2021年10月 ▶ 使用後耐火物リサイクルの事業化検討を開始
- 2021年12月 ▶ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同表明
- 2022年4月 ▶ サステナビリティ委員会を設置
▶ サステナビリティ推進室を設置
- 2022年6月 ▶ サステナビリティ基本方針を制定
▶ マテリアリティを設定
▶ TCFD提言に沿った情報開示
- 2022年10月 ▶ IR・広報部を設置
- 2022年11月 ▶ 統合報告書2022を発行
- 2023年3月 ▶ ホームページをリニューアル
- 2023年4月 ▶ マテリアリティに対するKPIを設定
- 2023年5月 ▶ 人権基本方針を制定
- 2023年11月 ▶ 統合報告書2023を発行



2. 基本方針と推進体制

【基本的な考え方】サステナビリティ基本方針

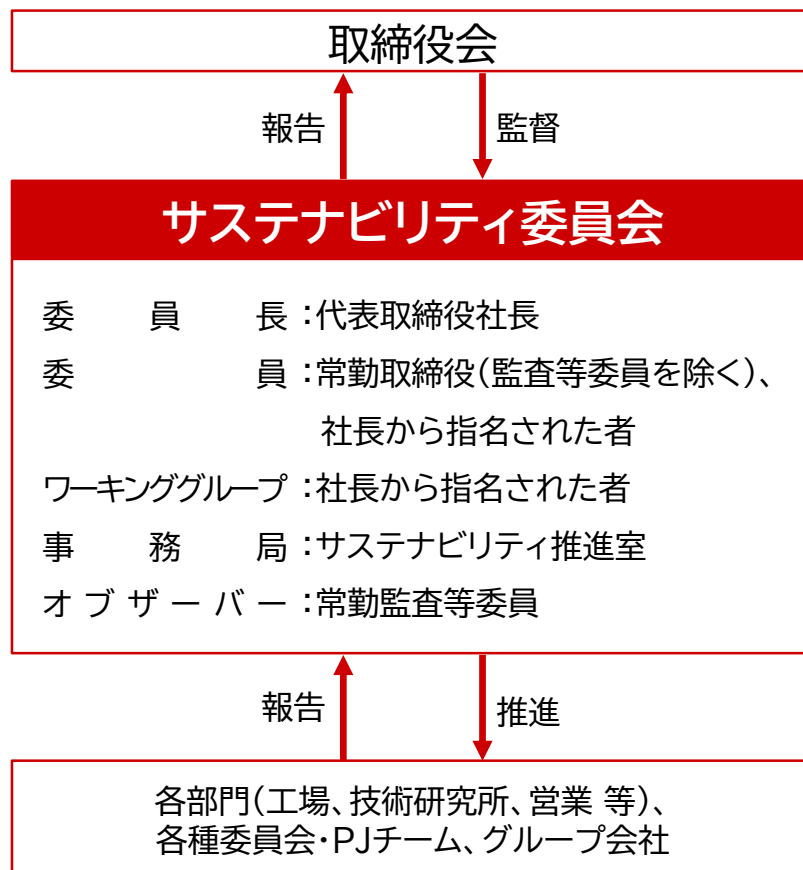
当社は「産業の発展と豊かな社会の実現」という経営理念の下、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から常に自らのあり方を見つめ直し、ステークホルダーと共に持続可能な社会の実現に取り組めます。

サステナブルな事業活動を通じて、当社は持続的に成長を続け、企業価値を高めていきます。また、企業行動憲章の下、公正な競争を通じて産業社会の発展に貢献するとともに、国内外を問わず人権尊重と法令順守を徹底し、地球社会の一員として良識をもって行動します。

【推進体制】サステナビリティ委員会








- (1) サステナビリティ経営に関する各種方針案の策定、改訂、推進
- (2) サステナビリティ経営に関する実行計画の進捗の管理
- (3) その他サステナビリティ経営に関する重要事項についての対応

【サステナビリティ委員会の体制】



3. マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

マテリアリティは2022年6月に特定し、2023年3月にはKPIを設定

SDGsの目標	テーマ	No.	マテリアリティ
	気候変動・ 環境負荷低減	1	環境配慮型商品・ソリューションを開発・提供し、社会のCO ₂ 排出削減と省エネルギーに貢献する。
		2	事業プロセスにおけるCO ₂ 排出削減と省エネルギーを推進する。
		3	耐火物リサイクルの推進と廃棄物削減によって環境に与える影響の最小化を図る。
	品質向上と 安定供給	4	高品質で安全な商品とサービスを安定的に提供することでお客様の操業に貢献する。
	イノベーション	5	積極的な設備投資と人材投資によって技術を革新し、生産性向上、コスト競争力強化を図る。
	安全衛生	6	工場内・築炉作業現場の安全環境の継続的な改善や安全教育によって、災害の発生を抑止する。
	ダイバーシティ& インクルージョン・ 人権尊重	7	多様な人材が十分に活躍できる職場環境を整備する。
		8	人権を尊重した健全な職場と責任あるサプライチェーンを確立する。
	法令順守・ コンプライアンス	9	法令を順守し、公正かつ健全な従業員・パートナー企業との関係を構築する。
	ステークホルダー との関わり	10	地域のコミュニティとの交流を深め、地域社会の持続的発展に貢献する。
		11	事業活動を通して健全な利益を獲得し、ステークホルダーに還元する。

↑【色分けについて】 :E(環境)、 :S(社会)、 :G(ガバナンス)

4. 人的資本経営 ～ 人権尊重と良好な職場環境の確保

企業行動憲章 第7項 人権尊重と良好な職場環境の確保

人格、個性を尊重し、性、国籍、信条、心身の障がいまたは社会的身分などを理由として差別的取扱いをしません。従業員が安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員一人ひとりの能力開発に努めます。

人権基本方針

- 人権に関する国際規範を支持・尊重
- サプライチェーンを担うパートナーにも働きかけ
- あらゆる差別およびハラスメントの禁止
- 人権デューデリジェンスによるリスク測定・対策

人材開発方針

- 多様性に富み、かつ高度な専門知識と実行力を備えた人材の開発
- 人材開発のための環境整備
 - ・人権・個性の尊重
 - ・安全安心かつ健康的で快適な職場
 - ・客観的で公正な評価

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が十分に活躍できる
職場環境の整備

【主な施策】

コンプライアンス教育

ハラスメント防止対策

ダイバーシティ採用の推進

働きやすい職場環境の創造

ワークライフバランスや従業員個々の
状況に応じた働き方の実現を支援

【主な施策】

年次有給休暇の取得促進

フレックスタイム・テレワーク勤務制度の活用

育児・介護休業の取得促進

全事業所の寮・社宅制度の完備

安全衛生

従業員の安全と健康を確保する
ための快適な職場づくり

【主な施策】

危険体感訓練所の新設（2022年4月）

社内安全衛生パトロール

職場5S活動の推進

メンタルヘルス対策

KPI

女性管理職比率
25%以上
(2030年までに)

外国籍社員数
2020年比3倍以上
(2030年までに)

障がい者雇用率
3.0%以上
(2025年までに)

男性社員の育児
目的休暇取得率
100%

有給取得率
80%以上

教育研修時間
20時間以上/年
(一人当たり)